

アフリカ大陸全体の総人口は6億数千万人で、人口増加率が年率3%を超えている国も多い。一人当たり食料生産が低下している国も多く、援助食料への依存性がみられる。特に、都市人口の輸入食料や援助食料への依存性が問題である。

(文責 水野正己)

【危機管理プロ】

特別研究会報告要旨(2002年6月17日)

食品安全の経済分析

——研究動向と政策的含意——

(京都大学) 浅野 耕太

本報告の目的は、環境研究と食品安全研究の類似点と相違点を比較しつつ、食品安全性に関する経済分析の必要性和可能性を示唆することである。報告者は、まずアメリカにおける研究成果の要約とその政策的含意を提示し、今後日本で進められるべき研究とその期待される成果について展望した。

アメリカでの研究成果は、食品リスクのある場合の行動モデル、食品リスクのある場合の市場均衡の吟味、食品リスク情報に関する選好の評価、食品リスク削減政策の評価、という四つの領域により整理される。

この経済分析に関連して、特に系統リスクが避けがたいこと、食品安全における「ゼロリスク神話」からの脱却が重要な課題であること、食品の特性に応じたきめ細かい政策が必要なこと、そして、完全情報に近い状況を政策的にいかに作り出すかが重要な課題であること等が述べられた。

最後に、今後日本で推進されるべき研究領域として、食品リスクに関する消費者選好の計測手法の確立、供給主体の費用構造と食品安全性確保行動との関連性の定量的把握、食品安全性を確保する(制度も含む)経済メカニズムのデザインの3分野が提案された。

(文責 嘉田良平)

ゲーム理論による BSE のリスク分析

(京都大学) 吉野 章

BSE の国内発生に対して、政府は全頭検査を行った上で平成13年10月に消費者に安全宣言を発表した。しかし、この政府の行動は消費者に100%信頼されず、牛肉需要は極端に落ち込んだ。本報告では、食品安全性に関する政府発表がいかなる条件のもとで消費者に信頼されるのかについて、ゲーム理論を用いて分析を試みている。その主要な結論は次の通りである。

- ・「政府は消費者重視である」と消費者が思っていれば、消費者は政府の安全宣言を100%信頼する。
- ・しかし、そうでなく、「政府は失政を省みていない」と消費者が思うほど、安全宣言は消費者に信頼されない。
- ・「政府は生産者重視である」と消費者が思うほど、安全宣言に対する消費者の信頼度は下がる。
- ・ただし、政府が生産者重視だと思われていたとしても、それ以上に「失政は政府の大きな損失だと政府が受け止めている」と消費者が思えば、消費者は政府を100%信頼する。
- ・一度でも政府が誤った安全宣言を出せば、消費者は政府が生産者重視であると判断してしまう。しかし、政府が消費者重視の立場にたつ政策決定を行っても、それは長期間の繰り返しのなかでしか顯示されないもので、信頼回復には長期間を要する。

以上の結論に基づいて、報告者は、政府が検討している食品安全性の第三者モニタリング機関について、消費者の信頼を高めるための適切なインセンティブ設計がとくに重要であることを指摘した。

(文責 嘉田良平)